

■ ファンドの仕組み

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商 品 分 類	追加型投信／海外／債券	
信 託 期 間 と クローズド期間	信託期間は2013年10月21日から2028年11月10日までです。クローズド期間はありません。なお、受益者に有利であると認めたときは、受託者と協議のうえ、信託期間を延長することができます。	
運 用 方 針	主として、世界の投資適格格付けの公社債を主な投資対象とするベアリング ワールド・ボンド&カレンシー・マザーファンド受益証券に投資を行い、インカム・ゲインの確保と信託財産の成長を目指します。また、マザーファンド受益証券を通じて、為替変動リスクのヘッジ目的および円ベースでの投資収益の確保を目的として、外国為替の予約取引を機動的に行います。 マザーファンドの運用にあたっては、ベアリング・アセット・マネジメント・リミテッド（英国法人）に運用の管理及び執行に関する権限を委託しています。	
主要運用対象	BAMワールド・ボンド & カレンシー・ファンド（1年決算型）	ベアリング ワールド・ボンド&カレンシー・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	ベアリング ワールド・ボンド & カレンシー・マザーファンド	世界の投資適格格付けの公社債を主要投資対象とします。
組 入 制 限	BAMワールド・ボンド & カレンシー・ファンド（1年決算型）	株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権の行使により取得した株券に限るものとし、その実質投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	ベアリング ワールド・ボンド & カレンシー・マザーファンド	株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権の行使により取得した株券に限るものとし、その投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分 配 方 針	毎年1回決算（原則として11月10日。ただし、休業日の場合は翌営業日。）を行い、経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額の範囲とし、基準価額水準、市況動向等を勘案するとともに、信託財産の成長にも留意し、委託会社が分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

BARINGS

運用報告書（全体版）

BAMワールド・ボンド&カレンシー・ファンド
（1年決算型）
〈愛称〉ウィンドミル1年

追加型投信／海外／債券

（決算日 2025年11月10日）

第13期

■ 運用報告書に関する弊社お問い合わせ先

ベアリングス・ジャパン株式会社 営業本部
電話番号：03-4565-1040
受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで
※お客様の口座内容などに関するご照会は、お申込みされた販売会社にお尋ねください。

ベアリングス・ジャパン株式会社

東京都中央区京橋二丁目2番1号 京橋エドグラン7階
<https://www.barings.com/ja-jp/individual>

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「BAMワールド・ボンド&カレンシー・ファンド（1年決算型）」（愛称：ウィンドミル1年）は、2025年11月10日に第13期決算を行いました。ここに謹んで期中の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

目 次

BAMワールド・ボンド&カレンシー・ファンド（1年決算型）〈愛称〉ウィンドミル1年の運用状況のご報告	
最近5期の運用実績	1
当期中の基準価額と市況等の推移	1
当期の運用経過	2
今後の運用方針	6
1万口当たりの費用明細	7
売買及び取引の状況	9
利害関係人との取引状況等	9
組入資産の明細	9
投資信託財産の構成	10
資産、負債、元本及び基準価額の状況	11
損益の状況	11
分配金のお知らせ	12
お知らせ	12
ベアリング ワールド・ボンド&カレンシー・マザーファンドの運用状況のご報告	13

○最近５期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 騰 落 中 率			
	円		円	%	%	%	百万円
9期(2021年11月10日)	10,351		0	△ 5.5	99.1	△26.3	10,926
10期(2022年11月10日)	8,780		0	△15.2	98.4	△23.8	8,635
11期(2023年11月10日)	8,538		0	△ 2.8	101.6	△ 3.0	7,824
12期(2024年11月11日)	8,536		0	△ 0.0	100.0	—	6,350
13期(2025年11月10日)	8,730		0	2.3	98.5	—	5,623

- (注１) 基準価額および分配金は１万口当たり。(以下同じ)
- (注２) 基準価額の騰落率は分配金込み。
- (注３) 騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しています。(以下同じ)
- (注４) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、債券組入比率および債券先物比率（＝買建比率－売建比率）は、親投資信託への投資割合に応じて算出した当ファンドベースの比率です。(以下同じ)
- (注５) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。
- (注６) 純資産総額の単位未満は切捨て。
- (注７) 計理処理上、組入比率が100%を超える場合があります。(以下同じ)

○当期中の基準価額と市況等の推移

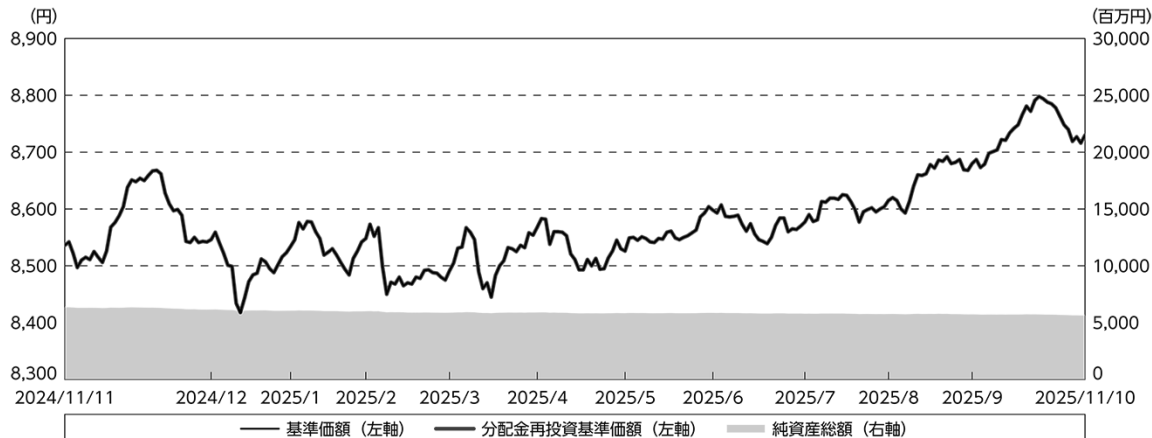
年 月 日	基 準	価 額		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
		騰 落	率		
(期 首)	円		%	%	%
2024年11月11日	8,536	—	—	100.0	—
11月末	8,604	0.8	97.8	—	—
12月末	8,546	0.1	100.0	—	—
2025年1月末	8,534	△0.0	97.9	—	—
2月末	8,548	0.1	95.2	—	—
3月末	8,491	△0.5	98.4	—	—
4月末	8,568	0.4	98.3	—	—
5月末	8,526	△0.1	98.9	—	—
6月末	8,598	0.7	99.8	—	—
7月末	8,577	0.5	101.0	—	—
8月末	8,615	0.9	98.5	—	—
9月末	8,680	1.7	99.4	—	—
10月末	8,748	2.5	100.8	—	—
(期 末)					
2025年11月10日	8,730	2.3	98.5	—	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

○当期の運用経過

（2024年11月12日～2025年11月10日）

■ 期中の基準価額等の推移



期 首：8,536円

期 末：8,730円（既払分配金：0円）

騰落率： 2.3%（分配金再投資ベース）

- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）分配金再投資基準価額は、期首（2024年11月11日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- （注）上記既払分配金は、期中の分配金（税込み）合計額です。

○基準価額の主な変動要因

主要投資対象である「ベアリング ワールド・ボンド&カレンシー・マザーファンド」における期中の基準価額は、3.9%の上昇となりました。

上昇要因

- 買い持ちとしていた間にニュージーランドドルが対円で上昇したこと、ユーロ圏のイタリアやスペインのスプレッドが縮小したこと、ニュージーランドやユーロ圏でステープル化に備えた満期構成としたこと、金利が低下したニュージーランドでの保有債券の価格が上昇したこと等が基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

- 外貨エクスポージャーを円ヘッジする際に生じた為替ヘッジコスト等が基準価額の下落要因となりました。

■ 投資環境（2024年11月12日～2025年11月10日）

◎債券市場

当作成期間前半は、米国では大統領選挙でトランプ氏が勝利し、財政赤字拡大やインフレ再燃への懸念が高まり、米金利は上昇しましたが、トランプ大統領の不透明な関税政策により、企業と消費者のセンチメントが大きく悪化し、米国に景気減速懸念が台頭すると、上昇幅を縮小しました。欧州では、緊縮財政を貫いてきたドイツで、防衛費とインフラ投資の歳出拡大を可能にする憲法改正が行われたことで、財政悪化懸念と景気刺激期待から、金利は上昇しました。

当作成期間後半は、米国では各国との関税交渉の合意期待により、インフレ再燃懸念が和らいだことや、2025年8月および9月に発表された米雇用統計で非農業部門雇用者数の増加幅が下振れ、労働市場の悪化が懸念されたことで、米金利は低下しました。欧州では、ラガルド欧州中央銀行（ECB）総裁が利下げ局面の終わりに差し掛かっていることを示唆し、金利は上昇しましたが、トランプ大統領が中国への圧力を強めると、上昇幅を縮小しました。

当作成期間の債券市場の動きを10年国債利回りで見ると、米国では当期首の4.30%から当期末4.12%へ低下、ドイツでは2.33%から2.67%へ上昇しました。

◎為替市場

為替市場では、日銀が2025年1月に追加利上げを行い、植田日銀総裁が利上げ後の政策金利は中立金利に対してまだ相応の距離があるとの認識を示したことで、米ドルは一時対円で下落しましたが、自民党総裁選で財政拡張・金融緩和志向が強い高市氏が当選すると、日本の財政悪化懸念が高まり、米ドルは対円で期初と同水準まで上昇しました。ユーロはドイツの財政改革や信認が低下した米ドルに代わる需要の高まりを受け、対米ドル、対円ともに上昇しました。当作成期間の米ドル・円相場は、当期首の153円台前半から当期末の154円近くへわずかに米ドル高・円安が進行しました。

■ 当ファンドのポートフォリオ（2024年11月12日～2025年11月10日）

＜BAMワールド・ボンド&カレンシー・ファンド（1年決算型）＞

「ベアリング ワールド・ボンド&カレンシー・マザーファンド」を高位に組入れました。

＜ベアリング ワールド・ボンド&カレンシー・マザーファンド＞

＜デュレーション＞

米国の関税政策や地政学的リスクをめぐる不確実性を背景とした景況感（ソフトデータ）の低迷が実体経済に顕在化し、消費、雇用、設備投資（ハードデータ）の悪化に繋がれば、中央銀行は景気配慮の姿勢を鮮明化させると予想しました。その場合、米国も景気抑制姿勢の解除を加速すると予想しました。金融緩和姿勢の変化の度合いによっては、債券市場を強気と見ていたニュージーランド、オーストラリア、ユーロ圏に代わり、米国の配分増を検討しました。海外景気の動向、金融政策、政治的要因が財政や経済活動にもたらす影響等を慎重に見極めつつ、デュレーション*の調整を行いました。ポートフォリオ全体のデュレーションは、当期末時点で約6.2年としました。

＜国別配分＞

当期首は、先進国ではニュージーランド、カナダ、ユーロ圏等へ厚めに、新興国ではメキシコとポーランドのみに配分を行いました。当期中においては、カナダ、ユーロ圏のスペイン、スウェーデン等から、オーストラリア、ニュージーランド、ノルウェー等への入れ替えを実施しました。また、カナダの超長期ゾーン、ユーロ圏の長期ゾーン、オーストラリアの超長期ゾーンの配分減を実行する一方で、オーストラリアの長期ゾーン、ユーロ圏の中期ゾーン、ニュージーランドの長期ゾーンの配分増を実行しました。物価連動国債については、関税政策により期待インフレが上昇することに備え、米国で組み入れを再開しました。新興国では、中央銀行が利下げに積極的だったほか、高い実質利回りが魅力的なメキシコの配分増を実施したことで、新興国の比率は上昇しました。当期末時点でも、メキシコとポーランドのみの配分としました。

＜通貨別配分＞

当作成期間の円ウェイトは、参議院選挙や自民党総裁選を機に日本の財政悪化懸念が高まったことや、日米の関税合意において、米国への多額の投資が盛り込まれたことが円安に作用すると考え、当期末時点では約88%に引き下げました。円以外の通貨では、米ドルを買い持ちから中立に転換、オーストラリアドルの買い持ち幅を縮小する一方、スウェーデンクローナを売り持ちから買い持ちに転換、ユーロの売り持ち幅を縮小し、当期末時点ではスウェーデンクローナ、オーストラリアドル、ノルウェークローネ等を買持ち、ユーロを売り持ちとしました。新興国通貨では、ポーランドズロチの買い持ち幅を縮小、人民元の売り持ち幅を拡大する一方、メキシコペソとシンガポールドルの買い持ち幅を拡大し、新興国通貨全体のエクスポージャーはネットで買い持ちとしました。

*「金利変動に対する債券価格の感応度」を示すもので、デュレーションが大きいほど、金利変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

【組入債券の種別構成】

期末（2025年11月10日現在）

No.	種 別	比率（％）
1	国債証券	50.6
2	地方債証券	39.9
3	特殊債券	7.2

※比率は、マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

【組入債券の通貨別構成上位５通貨】

期末（2025年11月10日現在）

No.	通 貨	比率（％）
1	ニュージーランドドル	25.0
2	オーストラリアドル	22.1
3	ユーロ	17.1
4	米ドル	13.8
5	カナダドル	9.2

※比率は、マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

【組入債券の上位５銘柄】

期末（2025年11月10日現在）

No.	銘柄名	クーポン(%)	償還日	国(地域)	比率(%)
1	ニュージーランド国債	4.25	2034年5月15日	ニュージーランド	13.2
2	オーストラリア・ニューサウス・ウェールズ州財務公社債	4.75	2035年2月20日	オーストラリア	8.1
3	スペイン国債	5.75	2032年7月30日	スペイン	7.6
4	オーストラリア・ビクトリア州財務公社債	4.75	2036年9月15日	オーストラリア	7.0
5	イタリア国債	6	2031年5月1日	イタリア	6.6

※比率は、マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

■ 分配金（2024年11月12日～2025年11月10日）

基準価額の水準および市況動向等を勘案して見送りとさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第13期 2024年11月12日～ 2025年11月10日
当期分配金 (対基準価額比率)	— — %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,560

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。小数点以下第4位を四捨五入して表示しています。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

＜BAMワールド・ボンド&カレンシー・ファンド（1年決算型）＞

引き続き、「ベアリング ワールド・ボンド&カレンシー・マザーファンド」を高位に組入れて運用を行います。

＜ベアリング ワールド・ボンド&カレンシー・マザーファンド＞

米国の関税政策や米中対立、地政学的リスク等をめぐる不確実性は企業投資や家計消費を抑制し、需要ショックを誘引すると予想します。特に経済が開かれた小国は、外的な需要ショックを国内需要で賄いきれず、金融緩和で需要創出を図る必要性が増すと考えます。具体的には、ニュージーランド、オーストラリア、カナダなどが該当し、金利低下を期待できる有望な国と位置づけます。人口動態の構造的変化に伴う社会保障費増大に加え、循環的な成長鈍化を補う財政拡張がポピュリズム台頭と相まって、財政プレミアムを増大させると見て、イールドカーブのスティープ化への警戒を維持します。不確実性の高い環境下では、市場は時に非合理で極端な変動を示すため、機動的なリスク管理、分散投資を施しつつ、生じた投資機会を活用し、収益獲得を目指します。国別では、各国の長短金利差や金融政策等を睨んだ満期構成戦略を実施し、金利リスクの最適配分を目指します。

通貨配分については、ポートフォリオの対円での為替ヘッジ比率は、75%～100%でコントロールする方針とし、円高が予想される局面ではヘッジ比率を引き上げ、円安が予想される局面ではヘッジ比率の引き下げを検討します。円以外の通貨の主要なポジションとしては、ともに中央銀行が追加利下げに慎重な姿勢を示すほか、グローバルで財政規律が緩む中でも高い財政健全性に揺るぎのないスウェーデンクローナやノルウェークローネの買い持ち、物価指標が弱く、デフレの懸念がある人民元の売り持ちポジションを維持し、金利戦略とのバランスを図る方針とします。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年11月12日～2025年11月10日)

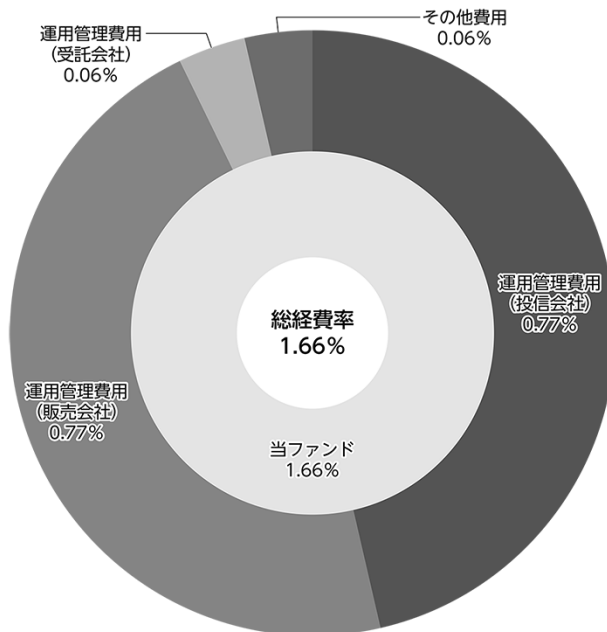
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 137	% 1.591	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(66)	(0.768)	投信会社分は、ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(66)	(0.768)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.055)	受託会社分は、運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	5	0.061	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(4)	(0.051)	保管費用は、資産を海外で保管する場合の費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.011)	監査費用は、ファンドの監査にかかる費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要する諸費用
合 計	142	1.652	
期中の平均基準価額は、8,586円です。			

- (注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。なお、(b) その他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注2) 信託報酬および監査費用にかかる消費税は期末の税率を採用しています。
- (注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。
- (注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.66%です。



（注）当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注）各比率は、年率換算した値です。

（注）当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年11月12日～2025年11月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ベアリング ワールド・ボンド&カレンシー・マザーファンド	200,945	208,632	1,124,068	1,167,279

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2024年11月12日～2025年11月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年11月10日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ベアリング ワールド・ボンド&カレンシー・マザーファンド	6,242,468	5,319,346	5,670,422

(注) 単位未満は切捨て。

ベアリング ワールド・ボンド&カレンシー・マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンドの運用報告書をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2025年11月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ベアリング ワールド・ボンド&カレンシー・マザーファンド	5,670,422	99.7
コール・ローン等、その他	16,390	0.3
投資信託財産総額	5,686,812	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) ベアリング ワールド・ボンド&カレンシー・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（16,799,856千円）の投資信託財産総額（17,169,453千円）に対する比率は97.8%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=153.93円、1カナダドル=109.64円、1メキシコペソ=8.3485円、1ユーロ=177.85円、1英ポンド=202.37円、1スウェーデンクローナ=16.14円、1ノルウェークローネ=15.15円、1ポーランドズロチ=41.9417円、1オーストラリアドル=100.21円、1ニュージーランドドル=86.57円、1シンガポールドドル=118.18円、1イスラエルシェケル=47.3107円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2025年11月10日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,686,812,193
ベアリングワールド・ボンド&カレンシー・マザーファンド(評価額)	5,670,422,913
未収入金	16,389,280
(B) 負債	62,899,436
未払解約金	16,389,280
未払信託報酬	46,195,870
その他未払費用	314,286
(C) 純資産総額(A－B)	5,623,912,757
元本	6,441,993,969
次期繰越損益金	△ 818,081,212
(D) 受益権総口数	6,441,993,969口
1万口当たり基準価額(C／D)	8,730円

(注1) 期首元本額	7,439,352,878円
期中追加設定元本額	243,339,153円
期中一部解約元本額	1,240,698,062円
(注2) 元本の欠損金額	818,081,212円

○損益の状況（2024年11月12日～2025年11月10日）

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	219,002,276
売買益	241,076,606
売買損	△ 22,074,330
(B) 信託報酬等	△ 94,682,329
(C) 当期損益金(A＋B)	124,319,947
(D) 前期繰越損益金	△1,172,580,781
(E) 追加信託差損益金	230,179,622
(配当等相当額)	(945,207,266)
(売買損益相当額)	(△ 715,027,644)
(F) 計(C＋D＋E)	△ 818,081,212
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F＋G)	△ 818,081,212
追加信託差損益金	230,179,622
(配当等相当額)	(945,719,383)
(売買損益相当額)	(△ 715,539,761)
分配準備積立金	1,347,775,118
繰越損益金	△2,396,035,952

- (注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程 (単位：円)

	当 期
(a) 配当等収益(費用控除後)	184,033,923
(b) 有価証券売買等損益(費用控除後)	0
(c) 収益調整金	945,719,383
(d) 分配準備積立金	1,163,741,195
分配可能額(a＋b＋c＋d)	2,293,494,501
(1万口当たり)	3,560
収益分配金額	0
(1万口当たり)	0

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

収益分配金の支払いについて

- ・収益分配金は、取扱い販売会社において決算日から起算して5営業日までに支払いを開始いたします。

収益分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金は、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」の区分があり、分配後の基準価額が個々の受益者の個別元本と同額または上回る場合は、全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個々の受益者の個別元本を下回る場合は、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

普通分配金ならびに換金時（解約）および償還時の差益（譲渡益）に対する税率について

2013年1月1日から2037年12月31日までの間、所得税の額に対し2.1%の金額が復興特別所得税として徴収されます。

個人の受益者

2014年1月1日から2037年12月31日までのについては20.315%（所得税、復興特別所得税および地方税）となります。

※個人の受益者が有する当該受益権のうち、NISA（ニーサ、少額投資非課税制度）、ジュニアNISA（ジュニアニーサ、未成年者少額投資非課税制度）の適用を受けているものについては非課税となります。

法人の受益者

2014年1月1日から2037年12月31日までのについては15.315%（所得税および復興特別所得税（地方税は課せられません））となります。

※税法が改正された場合等には上記内容が変更になる場合があります。

※課税上の取扱いの詳細については、販売会社・税務署等にお問い合わせください。

○お知らせ

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に対応するため運用報告書の記載箇所において所要の約款変更を行いました。（信託約款変更適用日：2025年4月1日）
- また、同改正に伴い、交付運用報告書については、書面交付を原則としていた規定が電磁的方法を含む情報提供に変更されました。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋げてまいります。

運用報告書

ベアリング ワールド・ボンド&カレンシー・マザーファンド

第13期（決算日 2025年11月10日）

「ベアリング ワールド・ボンド&カレンシー・マザーファンド」は、2025年11月10日に第13期の決算を行いました。
ここに当マザーファンドの第13期の運用状況をご報告申し上げます。

ベアリングス・ジャパン株式会社

東京都中央区京橋二丁目2番1号 京橋エドグラン7階
<https://www.baring.com/ja-jp/individual>

★当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2013年10月15日から無期限です。
運用方針	インカム・ゲインの確保とともに信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。
主要運用対象	世界の投資適格格付けの公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資は転換社債の転換および新株予約権の行使より取得した株券に限るものとし、その投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率	債組入比率	債券先物比率	純資産総額
	円	%	%	%	百万円
9期(2021年11月10日)	11,842	△4.0	98.3	△26.1	41,451
10期(2022年11月10日)	10,216	△13.7	97.6	△23.6	28,928
11期(2023年11月10日)	10,097	△1.2	100.8	△3.0	24,370
12期(2024年11月11日)	10,259	1.6	99.1	—	19,838
13期(2025年11月10日)	10,660	3.9	97.7	—	16,697

(注1) 基準価額は1万円当たり。(以下同じ)
(注2) 騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。(以下同じ)
(注3) 債券先物比率は買建比率－売建比率。(以下同じ)
(注4) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。
(注5) 純資産総額の単位未満は切捨て。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基 準	価 額	債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率
				騰 落 率				
(期 首)			円	%		%		%
	2024年	11月11日	10,259	—		99.1		—
	11月末		10,349	0.9		97.7		—
	12月末		10,293	0.3		99.7		—
	2025年	1月末	10,294	0.3		97.6		—
	2月末		10,323	0.6		94.7		—
	3月末		10,268	0.1		97.8		—
	4月末		10,374	1.1		97.5		—
	5月末		10,337	0.8		98.8		—
	6月末		10,439	1.8		99.6		—
	7月末		10,427	1.6		100.7		—
	8月末		10,487	2.2		98.1		—
	9月末		10,580	3.1		98.8		—
	10月末		10,677	4.1		100.1		—
(期 末)								
	2025年	11月10日	10,660	3.9		97.7		—

(注) 騰落率は期首比です。

■ 当期の運用経過（2024年11月12日～2025年11月10日）

○基準価額の主な変動要因

期中の基準価額は、3.9%の上昇となりました。

上昇要因

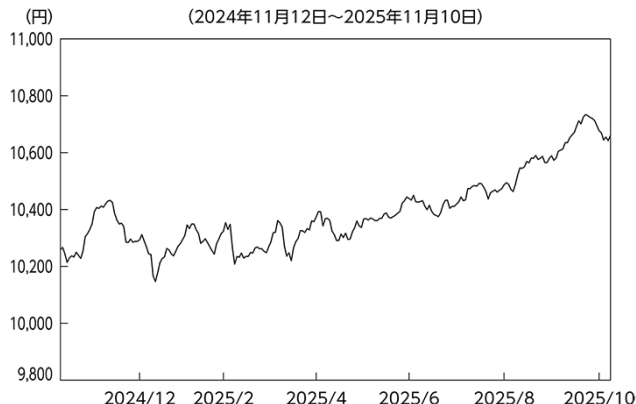
■ 買い持ちとしていた間にニュージーランドドルが対円で上昇したこと、ユーロ圏のイタリアやスペインのスプレッドが縮小したこと、ニュージーランドやユーロ圏でステープル化に備えた満期構成としたこと、金利が低下したニュージーランドでの保有債券の価格が上昇したこと等が基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

■ 外貨エクスポージャーを円ヘッジする際に生じた為替ヘッジコスト等が基準価額の下落要因となりました。

【基準価額の推移】

(2024年11月12日～2025年11月10日)



■ 投資環境（2024年11月12日～2025年11月10日）

◎債券市場

当作成期間前半は、米国では大統領選挙でトランプ氏が勝利し、財政赤字拡大やインフレ再燃への懸念が強まり、米金利は上昇しましたが、トランプ大統領の不透明な関税政策により、企業と消費者のセンチメントが大きく悪化し、米国に景気減速懸念が台頭すると、上昇幅を縮小しました。欧州では、緊縮財政を貫いてきたドイツで、防衛費とインフラ投資の歳出拡大を可能にする憲法改正が行われたことで、財政悪化懸念と景気刺激期待から、金利は上昇しました。

当作成期間後半は、米国では各国との関税交渉の合意期待により、インフレ再燃懸念が和らいだことや、2025年8月および9月に発表された米雇用統計で非農業部門雇用者数の増加幅が下振れ、労働市場の悪化が懸念されたことで、米金利は低下しました。欧州では、ラガルド欧州中央銀行（ECB）総裁が利下げ局面の終わりに差し掛かっていることを示唆し、金利は上昇しましたが、トランプ大統領が中国への圧力を強めると、上昇幅を縮小しました。

当作成期間の債券市場の動きを10年国債利回りで見ると、米国では当期首の4.30%から当期末4.12%へ低下、ドイツでは2.33%から2.67%へ上昇しました。

◎為替市場

為替市場では、日銀が2025年1月に追加利上げを行い、植田日銀総裁が利上げ後の政策金利は中立金利に対してまだ相応の距離があるとの認識を示したことで、米ドルは一時対円で下落しましたが、自民党総裁選で財政拡張・金融緩和志向が強い高市氏が当選すると、日本の財政悪化懸念が高まり、米ドルは対円で期初と同水準まで上昇しました。ユーロはドイツの財政改革や信認が低下した米ドルに代わる需要の高まりを受け、対米ドル、対円ともに上昇しました。当作成期間の米ドル・円相場は、当期首の153円台前半から当期末の154円近くへわずかに米ドル高・円安が進行しました。

■ 当ファンドのポートフォリオ（2024年11月12日～2025年11月10日）

＜デュレーション＞

米国の関税政策や地政学的リスクをめぐる不確実性を背景とした景況感（ソフトデータ）の低迷が実体経済に顕在化し、消費、雇用、設備投資（ハードデータ）の悪化に繋がれば、中央銀行は景気配慮の姿勢を鮮明化させると予想しました。その場合、米国も景気抑制姿勢の解除を加速すると予想しました。金融緩和姿勢の変化の度合いによっては、債券市場を強気と見ていたニュージーランド、オーストラリア、ユーロ圏に代わり、米国の配分増を検討しました。海外景気の動向、金融政策、政治的要因が財政や経済活動にもたらす影響等を慎重に見極めつつ、デュレーション*の調整を行いました。ポートフォリオ全体のデュレーションは、当期末時点で約6.2年としました。

＜国別配分＞

当期首は、先進国ではニュージーランド、カナダ、ユーロ圏等へ厚めに、新興国ではメキシコとポーランドのみに配分を行いました。当期中においては、カナダ、ユーロ圏のスペイン、スウェーデン等から、オーストラリア、ニュージーランド、ノルウェー等への入れ替えを実施しました。また、カナダの超長期ゾーン、ユーロ圏の長期ゾーン、オーストラリアの超長期ゾーンの配分減を実行する一方で、オーストラリアの長期ゾーン、ユーロ圏の中期ゾーン、ニュージーランドの長期ゾーンの配分増を実行しました。物価連動国債については、関税政策により期待インフレが上昇することに備え、米国で組み入れを再開しました。新興国では、中央銀行が利下げに積極的だったほか、高い実質利回りが魅力的なメキシコの配分増を実施したことで、新興国の比率は上昇しました。当期末時点でも、メキシコとポーランドのみの配分としました。

＜通貨別配分＞

当作成期間の円ウェイトは、参議院選挙や自民党総裁選を機に日本の財政悪化懸念が高まったことや、日米の関税合意において、米国への多額の投資が盛り込まれたことが円安に作用すると考え、当期末時点では約88%に引き下げました。円以外の通貨では、米ドルを買い持ちから中立に転換、オーストラリアドルの買い持ち幅を縮小する一方、スウェーデンクローナを売り持ちから買い持ちに転換、ユーロの売り持ち幅を縮小し、当期末時点ではスウェーデンクローナ、オーストラリアドル、ノルウェークローネ等を買い持ち、ユーロを売り持ちとしました。新興国通貨では、ポーランドズロチの買い持ち幅を縮小、人民元の売り持ち幅を拡大する一方、メキシコペソとシンガポールドルの買い持ち幅を拡大し、新興国通貨全体のエクスポージャーはネットで買い持ちとしました。

* 「金利変動に対する債券価格の感応度」を示すもので、デュレーションが大きいほど、金利変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

【組入債券の種別構成】

期末（2025年11月10日現在）

No.	種 別	比率（％）
1	国債証券	50.6
2	地方債証券	39.9
3	特殊債券	7.2

※比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

【組入債券の通貨別構成上位5通貨】

期末（2025年11月10日現在）

No.	通 貨	比率（％）
1	ニュージーランドドル	25.0
2	オーストラリアドル	22.1
3	ユーロ	17.1
4	米ドル	13.8
5	カナダドル	9.2

※比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

【組入債券の上位5銘柄】

期末（2025年11月10日現在）

No.	銘柄名	クーポン(%)	償還日	国(地域)	比率(%)
1	ニュージーランド国債	4.25	2034年5月15日	ニュージーランド	13.2
2	オーストラリア・ニューサウス・ウェールズ州財務公社債	4.75	2035年2月20日	オーストラリア	8.1
3	スペイン国債	5.75	2032年7月30日	スペイン	7.6
4	オーストラリア・ビクトリア州財務公社債	4.75	2036年9月15日	オーストラリア	7.0
5	イタリア国債	6	2031年5月1日	イタリア	6.6

※比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

■ 今後の運用方針

米国の関税政策や米中対立、地政学的リスク等をめぐる不確実性は企業投資や家計消費を抑制し、需要ショックを誘引すると予想します。特に経済が開かれた小国は、外的な需要ショックを国内需要で賄いきれず、金融緩和で需要創出を図る必要性が増すと考えます。具体的には、ニュージーランド、オーストラリア、カナダなどが該当し、金利低下を期待できる有望な国と位置づけます。人口動態の構造的変化に伴う社会保障費増大に加え、循環的な成長鈍化を補う財政拡張がポピュリズム台頭と相まって、財政プレミアムを増大させると見て、イールドカーブのスティープ化への警戒を維持します。不確実性の高い環境下では、市場は時に非合理で極端な変動を示すため、機動的なリスク管理、分散投資を施しつつ、生じた投資機会を活用し、収益獲得を目指します。国別では、各国の長短金利差や金融政策等を睨んだ満期構成戦略を実施し、金利リスクの最適配分を目指します。

通貨配分については、ポートフォリオの対円での為替ヘッジ比率は、75%～100%でコントロールする方針とし、円高が予想される局面ではヘッジ比率を引き上げ、円安が予想される局面ではヘッジ比率の引き下げを検討します。円以外の通貨の主要なポジションとしては、ともに中央銀行が追加利下げに慎重な姿勢を示すほか、グローバルで財政規律が緩む中でも高い財政健全性に揺るぎのないスウェーデンクローナやノルウェークローネの買い持ち、物価指標が弱く、デフレの懸念がある人民元の売り持ちポジションを維持し、金利戦略とのバランスを図る方針とします。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年11月12日～2025年11月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 5	% 0.051	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(5)	(0.051)	保管費用は、資産を海外で保管する場合の費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要する諸費用
合 計	5	0.051	
期中の平均基準価額は、10,404円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

(2024年11月12日～2025年11月10日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外	アメリカ	国債証券	千米ドル 14,923	千米ドル 10,796
		特殊債券	—	4,511
	カナダ	千カナダドル	千カナダドル	千カナダドル
		地方債証券	6,950	27,758
		特殊債券	—	5,836
	メキシコ	千メキシコペソ	千メキシコペソ	千メキシコペソ
		国債証券	133,445	87,846 (2,000)
	ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	千ユーロ
		イタリア 国債証券	2,786	2,659
		スペイン 国債証券	4,892	14,430
		国際機関 特殊債券	294	—
	スウェーデン	千スウェーデンクローナ	千スウェーデンクローナ	千スウェーデンクローナ
		特殊債券	—	18,706
	ノルウェー	千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ
		国債証券	85,439	70,047
国	ポーランド	千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ
		国債証券	970	—
	オーストラリア	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル
		国債証券	1,899	1,555
		地方債証券	18,714	10,823
	ニュージーランド	千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル
		国債証券	15,496	11,892
		地方債証券	922	8,465
		特殊債券	—	1,014

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 特殊債券は「当期の運用経過」において国際機関債等として記載することがあります。(以下同じ)

○利害関係人との取引状況等

(2024年11月12日～2025年11月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年11月10日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	11,417	14,983	2,306,359	13.8	—	11.6	2.2	—
カナダ	千カナダドル 12,377	千カナダドル 14,036	1,538,922	9.2	—	9.2	—	—
メキシコ	千メキシコペソ 91,300	千メキシコペソ 90,891	758,806	4.5	—	0.9	3.6	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
イタリア	7,150	8,337	1,482,864	8.9	—	8.9	—	—
スペイン	6,300	7,425	1,320,565	7.9	—	7.6	0.4	—
国際機関	293	293	52,177	0.3	—	0.3	—	—
イギリス	千英ポンド 750	千英ポンド 754	152,764	0.9	—	0.9	—	—
スウェーデン	千スウェーデンクローナ 2,900	千スウェーデンクローナ 2,974	48,002	0.3	—	—	0.3	—
ノルウェー	千ノルウェークローネ 31,900	千ノルウェークローネ 30,939	468,738	2.8	—	2.8	—	—
ポーランド	千ポーランドズロチ 7,400	千ポーランドズロチ 7,895	331,138	2.0	—	0.2	1.7	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 36,235	千オーストラリアドル 36,742	3,681,953	22.1	—	22.1	—	—
ニュージーランド	千ニュージーランドドル 47,463	千ニュージーランドドル 48,169	4,170,015	25.0	—	18.4	6.2	0.4
合 計	—	—	16,312,307	97.7	—	82.9	14.5	0.4

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 単位未満は切捨て。

(注4) ー印は組入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄			当期末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千米ドル	千米ドル	千円	
	国債証券	POLAND 5.125% 18SEP34	5.125	650	666	102,575	2034/9/18
		US TRSY 4.25% 15MAY39	4.25	1,400	1,382	212,791	2039/5/15
		US TRSY 4.50% 15NOV33	4.5	600	622	95,846	2033/11/15
		US TRSY 4.625% 15FEB35	4.625	1,520	1,586	244,136	2035/2/15
		US TRSY IL 3.375% 15APR32	3.375	2,247	4,572	703,823	2032/4/15
	特殊債券 (除く金融債)	HYDROQUEBEC 9.5% 15NOV30	9.5	3,000	3,726	573,549	2030/11/15
		HYDROQUEBEC 9.375% 15APR30	9.375	2,000	2,427	373,636	2030/4/15
小計						2,306,359	
カナダ				千カナダドル	千カナダドル		
	地方債証券	BR COLUMBIA 5.4% 18JUN35	5.4	4,780	5,427	595,039	2035/6/18
		MONTREAL 6.00% 01JUN43	6.0	1,000	1,181	129,541	2043/6/1
		ONTARIO 4.65% 02JUN41	4.65	2,000	2,108	231,158	2041/6/2
		ONTARIO 5.60% 02JUN35	5.6	2,760	3,189	349,679	2035/6/2
		ONTARIO 5.85% 08MAR33	5.85	1,837	2,129	233,503	2033/3/8
小計						1,538,922	
メキシコ				千メキシコペソ	千メキシコペソ		
	国債証券	MEXICO 7.50% 26MAY33	7.5	19,500	18,312	152,878	2033/5/26
		MEXICO 8.50% 28FEB30	8.5	55,800	56,357	470,501	2030/2/28
		MEXICO 8.50% 31MAY29	8.5	16,000	16,221	135,426	2029/5/31
小計						758,806	
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
イタリア	国債証券	ITALY 5.0% 01AUG34	5.0	550	623	110,915	2034/8/1
		ITALY 5.75% 01FEB33	5.75	1,300	1,526	271,457	2033/2/1
		ITALY 6.00% 01MAY31	6.0	5,300	6,187	1,100,491	2031/5/1
スペイン	国債証券	SPAIN 5.75% 30JUL32	5.75	6,000	7,090	1,261,045	2032/7/30
		SPAIN 6.00% 31JAN29	6.0	300	334	59,520	2029/1/31
国際機関	特殊債券 (除く金融債)	EURO UNION 3.00% 04DEC34	3.0	293	293	52,177	2034/12/4
小計						2,855,607	
イギリス				千英ポンド	千英ポンド		
	特殊債券 (除く金融債)	NETWORK RAIL 4.75% 29NOV35	4.75	750	754	152,764	2035/11/29
小計						152,764	
スウェーデン				千スウェーデンクローナ	千スウェーデンクローナ		
	特殊債券 (除く金融債)	KOMMUNINVE 3.25% 12NOV29	3.25	2,900	2,974	48,002	2029/11/12
小計						48,002	
ノルウェー				千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ		
	国債証券	NORWAY 3.625% 13APR34	3.625	31,900	30,939	468,738	2034/4/13
小計						468,738	
ポーランド				千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ		
	国債証券	POLAND 5.00% 25OCT34	5.0	1,000	989	41,505	2034/10/25

銘柄			当 期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ポーランド			%	千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ	千円	
	国債証券	POLAND 7.5% 25JUL28	7.5	6,400	6,905	289,632	2028/ 7 /25
小 計						331,138	
オーストラリア				千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
	国債証券	AUSTRALIA 4.25% 21JUN34	4.25	350	350	35,123	2034/ 6 /21
	地方債証券	NEW S WLS 4.75% 20FEB35	4.75	13,500	13,413	1,344,149	2035/ 2 /20
		QUEENSLAND 6.50% 14MAR33	6.5	8,000	8,978	899,725	2033/ 3 /14
		VICTORIA 4.75% 15SEP36	4.75	12,045	11,698	1,172,349	2036/ 9 /15
		WEST AUST 4.25% 20JUL33	4.25	2,340	2,301	230,605	2033/ 7 /20
小 計						3,681,953	
ニュージーランド				千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル		
	国債証券	NEW ZEALAND 4.5% 15MAY30	4.5	5,400	5,682	491,893	2030/ 5 /15
		NEW ZEALAND 4.25% 15MAY34	4.25	24,863	25,389	2,197,928	2034/ 5 /15
	地方債証券	NZ LGFA 3.5% 14APR33	3.5	10,450	10,051	870,157	2033/ 4 /14
		NZ LGFA 4.50% 15APR27	4.5	660	678	58,711	2027/ 4 /15
		NZ LGFA 4.50% 15MAY30	4.5	6,090	6,368	551,324	2030/ 5 /15
小 計						4,170,015	
合 計						16,312,307	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年11月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	16,312,307	95.0
コール・ローン等、その他	857,146	5.0
投資信託財産総額	17,169,453	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産（16,799,856千円）の投資信託財産総額（17,169,453千円）に対する比率は97.8%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは1米ドル=153.93円、1カナダドル=109.64円、1メキシコペソ=8.3485円、1ユーロ=177.85円、1英ポンド=202.37円、1スウェーデンクローナ=16.14円、1ノルウェークローネ=15.15円、1ポーランドズロチ=41.9417円、1オーストラリアドル=100.21円、1ニュージーランドドル=86.57円、1シンガポールドル=118.18円、1イスラエルシェケル=47.3107円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年11月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	36,002,288,785
コール・ローン等	133,838,831
公社債(評価額)	16,312,307,858
未収入金	19,315,868,909
未収利息	206,862,014
前払費用	33,411,173
(B) 負債	19,305,146,423
未払金	19,281,726,324
未払解約金	23,420,099
(C) 純資産総額(A－B)	16,697,142,362
元本	15,663,596,098
次期繰越損益金	1,033,546,264
(D) 受益権総口数	15,663,596,098口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,660円

- (注1) 期首元本額 19,336,708,413円
期中追加設定元本額 325,381,257円
期中一部解約元本額 3,998,493,572円
- (注2) 期末における元本の内訳
BAMワールド・ボンド&カレンシー・ファンド(毎月決算型) 10,344,250,025円
BAMワールド・ボンド&カレンシー・ファンド(1年決算型) 5,319,346,073円

○損益の状況 (2024年11月12日～2025年11月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	929,336,263
受取利息	929,205,045
その他収益金	131,218
(B) 有価証券売買損益	△ 248,463,744
売買益	3,441,837,606
売買損	△3,690,301,350
(C) 保管費用等	△ 9,084,425
(D) 当期損益金(A+B+C)	671,788,094
(E) 前期繰越損益金	501,758,645
(F) 追加信託差損益金	12,324,299
(G) 解約差損益金	△ 152,324,774
(H) 計(D+E+F+G)	1,033,546,264
次期繰越損益金(H)	1,033,546,264

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に対応するため運用報告書の記載箇所において所要の約款変更を行いました。(信託約款変更適用日：2025年4月1日)